



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <https://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤田 雅志
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	920	4.5	195	△3.7	153	△15.1	154	△18.4	98	△23.2
2020年3月期第2四半期	881	13.0	203	—	181	18.2	189	24.7	128	29.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 145百万円 (34.3%) 2020年3月期第2四半期 108百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	24.83	24.11
2020年3月期第2四半期	32.34	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	2,119	1,626	75.3	403.08
2020年3月期	1,942	1,549	79.4	389.89

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,595百万円 2020年3月期 1,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,335	24.5	526	3.1	未定	—	未定	—	未定	—	未定

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	4,412,400 株	2020年3月期	4,412,400 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	454,461 株	2020年3月期	454,423 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	3,957,967 株	2020年3月期2Q	3,958,353 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年10月30日(金)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第2波が全国に広がる一方で新政権が発足し経済対策やデジタル化対策が早急に進む気配があり、「感染対策」と「経済対策」の両輪が動き出しました。

そのような環境下、当社グループの顧客が主要市場としているEC市場は「巣ごもり消費」の影響でインターネット通信販売の利用者が増加し店舗販売を主とした業態でもECへのシフトが目立ちました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における事業状況は以下のとおりです。

① 新型コロナウイルス感染症の影響

2020年5月12日に発表した当期の業績予想では、当第2四半期連結累計期間について、以下の前提で事業計画を策定しておりました。

(当初計画の前提条件)

- ・クラウドサービス(ASP・SaaS) ※1は1Qでは発表時点で申込のある件数のみカウントし7月から9月は廉価版であるASPプランが月5件(コロナ禍前は40件程度)、高価格版であるSaaSプランは発表時点で見込んでいる案件を計画に入れ、解約率に変化はない

- ・ライセンス販売は現状見込んでいる案件のみカウント

- ・コンサルティング事業は新型コロナウイルス感染症の影響等による売上減少局面である前提で利益を出せる体制構築を優先

- ・オーダーメイド開発事業は現状の保守案件のみ維持

- ・EC事業は新作入荷の遅れが解消し順調に推移する

以上の前提で事業計画を策定しましたが、実績では以下のとおりになりました。

(第2四半期の状況)

- ・新規問合せ数は2020年6月以降、通常月の1.5倍近い問合せ数となり過去最高を記録

- ・クラウドサービスの受注は廉価版であるASPプランの受注数が伸びコロナ禍前の状況に戻った

- ・ライセンス販売は1Qからずれ込んだ案件が2Qに無事納品でき計画比・前期比ともに増加

- ・コンサルティング事業は前期比では大幅に落ち込むが計画を保守的に見ていたので計画は上回った

- ・EC事業は2Qでは計画通り推移し1Qに計画比増加した分を維持した

② 売上高は前期比4.5%増となり11期連続増収で過去最高

後述のセグメント情報のとおり、アプリケーション事業とEC事業は前期比で増加しましたが、コンサルティング事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となりました。アプリケーション事業は利益率も高く、本事業が増収することで利益率も改善されます。

また、当初計画ではアプリケーション事業の特にクラウドサービス・ASPプランの新規受注に関して業績予想を発表した時点で確定している受注しか予想に織り込まなかったものの、実績としては2020年7月度以降、前期比を22.4%も上回る受注件数となりました。

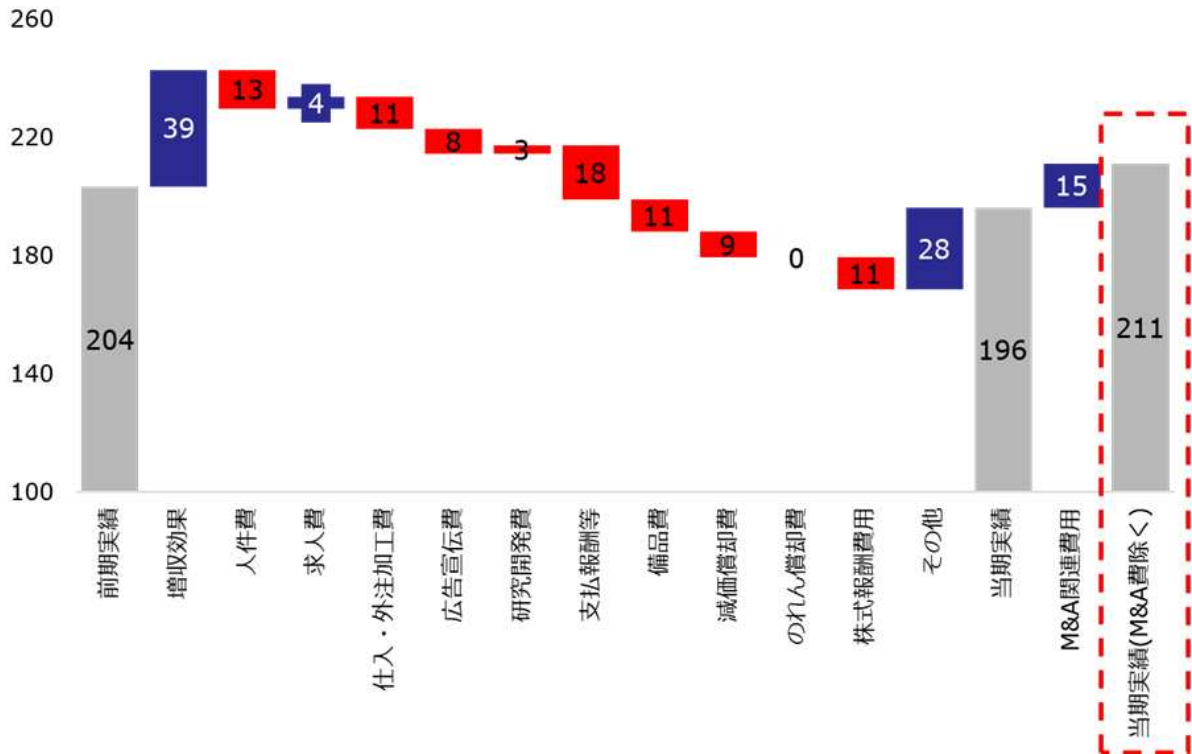
1Qに期ズレをしたライセンス販売の大型案件も2Qに予定どおり納品が完了し、ライセンス販売も前年を33.4%も上回る結果となりました。

③ EBITDAは前期比3.7%減(M&A費用調整後3.4%増)

当社グループはいままで営業利益の増加率・利益率を重要な経営指標の1つにしてまいりましたが、当連結会計期間よりEBITDAに指標を変更いたしました。当社グループのEBITDAの算出方法は、営業利益に減価償却費等、のれん償却費、株式報酬費用を加えて算出しております。

変更した理由は、中期経営計画でお示しのとおり、成長戦略の1つとしてM&Aによる新規事業の創出を掲げ、それが実現した場合は現金支出を伴わない「のれん償却費」が大幅に計上されることとなります。加えて、中期経営計画の実現へ向け役職員へのモチベーション施策としてストックオプションを発行し、発行金額分を2年間で費用処理する会計処理が発生し株式報酬費用が増加します。これらの要素を考慮した際に営業利益で経年比較をすることが妥当ではなく、それらを戻したキャッシュフローベースの利益であるEBITDAで経年比較をすることが妥当だと判断したためです。

■EBITDA増減内訳



■人件費

コンサルティング事業の体制変更が主因

■広告宣伝費

リード獲得のため、2Qから広告投資を戦略的に増加

■支払報酬等

主にM&Aに関連するアドバイザーフィー

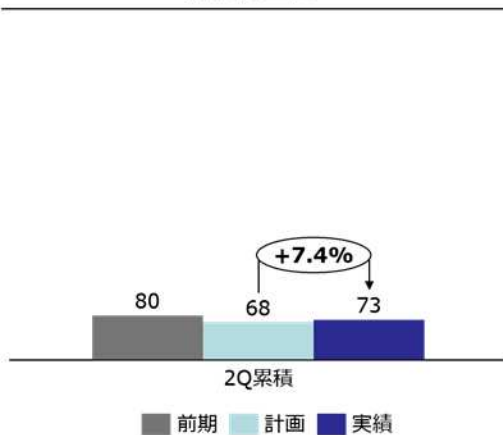
■備品費

在宅推進のためノートPCを大量に購入

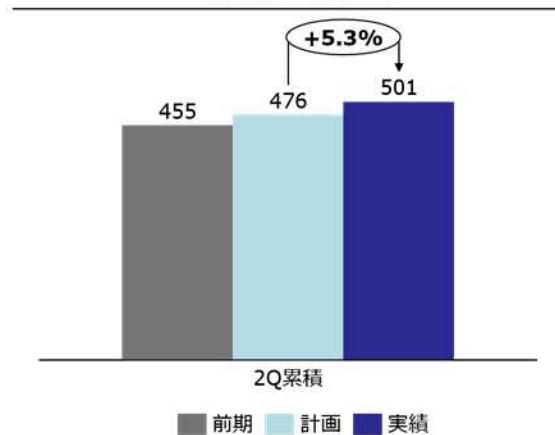
④ クラウドサービスはアカウント数・顧客単価・解約率ともに順調に推移

■クラウドサービス売上高（単位：百万円）

初期売上高



月額固定売上高

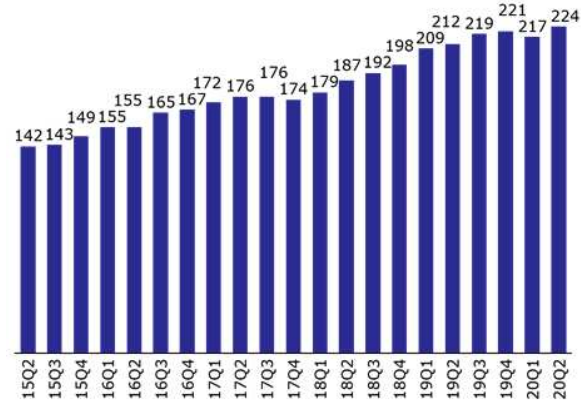


クラウドサービス売上高について、初期費用売上は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で商談期間が延びていたこともあり前年同期比9.2%減となりましたが当初計画は達成しほぼ前期比並の水準を維持できました。

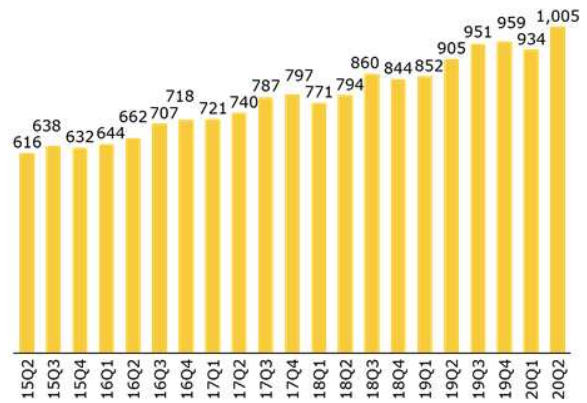
月額費用売上高は前年同期比10.1%増と11期連続で2ケタ成長いたしました。

■継続契約数

SaaS（高価格版）



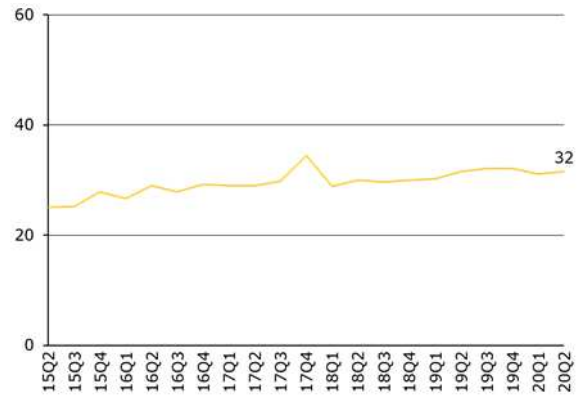
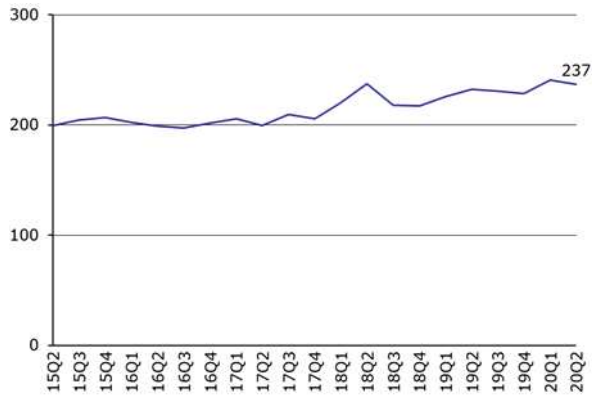
ASP（低価格版）



契約継続数は例年の傾向で1Qは若干減少しましたが新規リード獲得数の増加やオンライン商談の普及などにより2020年6月度以降はコロナ禍以前の状況もしくは、それを上回る状況にまで回復してきており、2Qでは前期4Q末の状況を上回る水準に達し、ASPプランは継続契約数が1,000件を超えました。

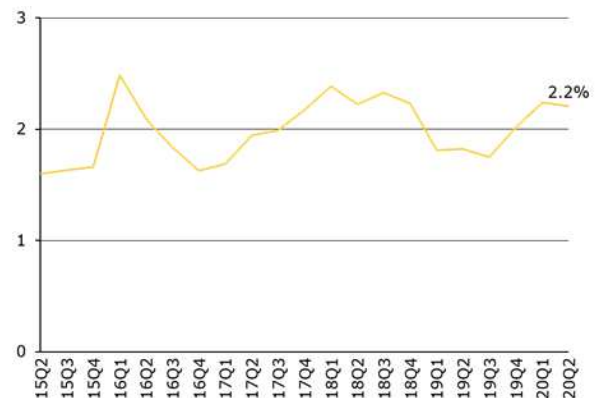
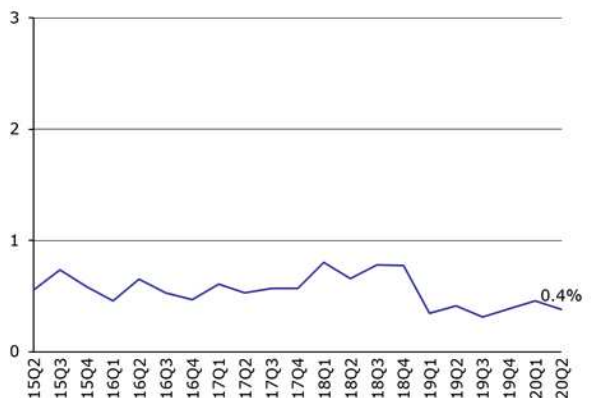
■顧客単価（単位：千円）

SaaS（高価格版）



顧客単価にはオプション契約は除いています。SaaSプランが1Qから若干減少しましたが長いスパンで見ると上昇傾向にあります。ASPプランは微増しました。

■解約率



解約率にはオプション契約およびスポット契約を除き月末契約数に占める解約契約数割合の12ヶ月平均で計算しています。解約率に大きな変動はなく、当社が認識している業界水準と比較すると良い水準が維持できております。現在準備中のカスタマーサクセスを実行することで、更に改善されることが期待できます。

これらの指標の結果、クラウドサービスの売上高は以下のとおり推移しております。

（単位：千円）

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間
クラウドサービス売上高	450,570	535,456	574,065
前期比増減額	+33,232	+84,886	+38,609
前期比増減率	+7.9%	+18.8%	+7.2%

なお、本日同時に発表した「決算補足説明資料」では、上記以外のトピックスや中期経営計画の進捗状況についてもご説明しております。詳細はそちらをご参照ください。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高920,902千円（前年同四半期比4.5%増）、EBITDA195,818千円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益153,967千円（前年同四半期比15.1%減）、経常利益154,710千円（前年同四半期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98,264千円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

当第2四半期連結累計期間においては、前述のとおり、クラウドサービスが前期比7.2%増となり前期比では微増となりましたが計画比では大幅に増加いたしました。

2020年6月度以降、新規問合せ数が急激に増加したこと、クラウドサービス・ASPプランの受注数が前期比を上回る水準まで回復したこと、新しいビジネス商慣習としてオンライン商談が普及し止まっていた商談が急速に動き出したことなど、目覚ましい回復基調が見られました。

その結果、アプリケーション事業全体の売上高は712,708千円（前年同期比6.1%増）、売上高総利益率68.1%（前年同期比3.0ポイント減）となりました。

②コンサルティング事業

当該セグメントは子会社「株式会社FUCA」のウェイトが大きく、同社は前期の特定大型案件の顧客都合による中断や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新規需要が発生せず、第1四半期連結累計期間においては売上増加施策より現状の売上水準で利益が出せる体制にする方針で取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、その影響で利益が出せる新体制でスタートでき、一方で、既存大型契約顧客より追加発注が想定を上回る水準で受注できたこともあり、前期比減少分を一部補填できる水準まで回復してきました。

その結果、コンサルティング事業全体の売上高は114,113千円（前年同期比15.0%減）、売上高総利益率22.5%（前年同期比7.1ポイント増）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、今期も新規の受注活動を積極的には展開せず、利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は2,326千円（前年同期比71.7%減）、売上高総利益率47.3%（前年同期比16.2ポイント増）となりました。

④EC事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を強化するため、EC事業のマーケティングノウハウ吸収を目的にベビー服ECサイトを2018年9月1日に事業買収し新設した事業セグメントです。

当該セグメントは子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」(<https://babychu.jp/>) がセグメント対象となります。

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍での「巣ごもり需要」や春夏物の繁忙期のズレ（通常は2月～4月が4月・5月にずれ込む）といった影響に加えて、昨年のゴールデンウィーク10連休の影響などで大幅に需要が落ち込んだ反動もあり、前年比では大幅な増収となりました。

その結果、EC事業の売上高は91,753千円（前年同期比36.9%増）、売上高総利益率は41.6%（前年同期比1.1ポイント増）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2020年3月期 第2四半期連結累計期間		2021年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
		アプリケーション事業	売上高（千円）	671,969	76.2%
	売上高総利益率	71.1%	—	68.1%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	134,239	15.2%	114,113	12.4%
	売上高総利益率	15.3%	—	22.5%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	8,205	0.9%	2,326	0.3%
	売上高総利益率	31.1%	—	47.3%	—
EC事業	売上高（千円）	67,045	7.6%	91,753	10.0%
	売上高総利益率	40.5%	—	41.6%	—
合計	売上高（千円）	881,459	100.0%	920,902	100.0%
	売上高総利益率	59.9%	—	59.8%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて176,867千円増加し、2,119,242千円（前連結会計年度末比9.1%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、仕掛品が47,157千円増加したことにより81,256千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が4,577千円増加し、無形固定資産が45,891千円増加し、投資その他の資産が45,142千円増加したことにより95,611千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて100,366千円増加し、492,848千円（前連結会計年度末比25.6%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が34,031千円減少した一方で、前受収益が44,773千円、流動負債のその他が87,859千円増加したことにより91,219千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、株主給付引当金が8,659千円増加したことにより9,147千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76,501千円増加し、1,626,393千円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。これは、剰余金の配当92,604千円を行った一方で、主にその他有価証券評価差額金が46,592千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益98,264千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4,057千円増加し、987,280千円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、160,651千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金192,442千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益154,582千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額85,090千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、67,572千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金46,173千円)となりました。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出54,225千円、有形固定資産の取得による支出18,777千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、89,021千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金79,902千円)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額91,969千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月30日に通期業績予想の売上高とEBITDAについて修正いたしました。詳細はそちらをご参照ください。以降、現時点では業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,847	900,359
受取手形及び売掛金	236,620	238,950
有価証券	3,313	-
商品及び製品	12,567	20,432
仕掛品	34,500	81,657
貯蔵品	1,134	1,093
預け金	81,529	87,063
その他	45,448	68,660
流動資産合計	1,316,960	1,398,217
固定資産		
有形固定資産	111,880	116,458
無形固定資産		
のれん	14,764	12,603
その他	139,316	187,368
無形固定資産合計	154,081	199,972
投資その他の資産		
投資有価証券	227,897	286,016
繰延税金資産	96,182	81,888
その他	35,370	36,688
投資その他の資産合計	359,451	404,593
固定資産合計	625,413	721,024
資産合計	1,942,374	2,119,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,886	20,932
未払法人税等	93,013	58,982
預り金	8,475	9,751
前受収益	54,677	99,450
賞与引当金	44,608	55,903
その他	91,026	178,885
流動負債合計	332,688	423,907
固定負債		
株式給付引当金	33,604	42,263
長期前受収益	7,519	7,502
株主優待引当金	5,695	6,154
資産除去債務	12,974	13,020
固定負債合計	59,793	68,940
負債合計	392,482	492,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	366,572	366,572
利益剰余金	1,139,384	1,145,044
自己株式	△315,585	△315,652
株主資本合計	1,512,791	1,518,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,370	76,963
その他の包括利益累計額合計	30,370	76,963
新株予約権	-	23,907
非支配株主持分	6,729	7,137
純資産合計	1,549,891	1,626,393
負債純資産合計	1,942,374	2,119,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	881,459	920,902
売上原価	353,593	370,541
売上総利益	527,865	550,360
販売費及び一般管理費	346,586	396,392
営業利益	181,278	153,967
営業外収益		
受取利息	6	143
持分法による投資利益	831	8
受取配当金	1,141	927
複合金融商品評価益	-	2,116
未払配当金除斥益	200	176
助成金収入	5,773	2,000
その他	481	2,274
営業外収益合計	8,434	7,646
営業外費用		
支払手数料	-	6,858
雑損失	57	45
営業外費用合計	57	6,903
経常利益	189,655	154,710
特別損失		
固定資産除却損	-	128
関係会社株式売却損	4,014	-
株式報酬費用	4,829	-
特別損失合計	8,844	128
税金等調整前四半期純利益	180,810	154,582
法人税、住民税及び事業税	55,105	53,132
法人税等調整額	△1,778	2,776
法人税等合計	53,327	55,909
四半期純利益	127,483	98,672
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△537	408
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,020	98,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	127,483	98,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,812	46,592
為替換算調整勘定	530	-
その他の包括利益合計	△19,281	46,592
四半期包括利益	108,202	145,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,740	144,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△538	408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,810	154,582
減価償却費	15,923	24,672
のれん償却額	2,160	2,160
株式報酬費用	8,940	15,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,729	11,294
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,866	458
受取利息及び受取配当金	△1,147	△1,070
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,820	8,659
助成金収入	△5,773	△2,000
持分法による投資損益 (△は益)	△831	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△2,116
関係会社株式売却損益 (△は益)	4,014	-
固定資産除却損	-	128
支払手数料	-	6,858
売上債権の増減額 (△は増加)	50,056	△2,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△54,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,957	△19,954
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,388	△26,238
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,986	△3,107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	563	130,616
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,002	△16
その他	43	45
小計	238,776	242,671
利息及び配当金の受取額	1,147	1,070
助成金の受取額	5,773	2,000
法人税等の支払額	△53,255	△85,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,442	160,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,476	△18,777
無形固定資産の取得による支出	△37,617	△54,225
投資有価証券の売却による収入	-	5,430
差入保証金の差入による支出	△182	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,097	-
その他	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,173	△67,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△66
新株予約権の発行による収入	-	3,014
配当金の支払額	△79,902	△91,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,902	△89,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,375	4,057
現金及び現金同等物の期首残高	845,188	983,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,564	987,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年8月18日「DXプラットフォーム構築へ向けた株式会社コネクティの持株会社である株式会社CONNECTY HOLDINGの株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」のとおり、株式会社コネクティ（以下「コネクティ社」といいます。）の持株会社である株式会社CONNECTY HOLDING（以下「CHD社」といいます。）の株式を取得し、同社を子会社化することを検討するため、当該株式取得に関する基本合意書を締結しておりましたが、2020年9月30日の取締役会において、当該株式取得に関して株式譲渡契約及び株式引受契約を締結することを決議し、2020年10月15日に取得手続きを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社CONNECTY HOLDING
事業の内容	子会社の経営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業としてメール配信システムを中心とするマーケティングコミュニケーションシステム「WEBCAS（ウェブキャス）」シリーズを主に大手企業へ提供しております。クラウドサービスでありながら、外部システム連携や複数データベース連携、カスタマイズなど、大手企業の要望に合わせて柔軟な対応ができる提供形式が評価され、2020年6月には「WEBCAS」シリーズの累計導入社数が6,000社を突破いたしました。

コネクティ社は、日本の上場企業や大手企業が利用するためのWebガバナンス基準に即した本格的CMS※「CMS on Demand」をクラウドサービスで提供しています。国内事情に合わせたスピーディーな機能アップデートや、国産製品ならではの利便性や安心感が評価され、数千・数万ページに及ぶWebサイトを有する国内大手企業の利用が進み、サービス提供開始以降の解約率が極めて少ないという実績を有しています。また、顧客のウェブ戦略パートナーとしてウェブサイトの構築からデジタル・マーケティングの運用までをワンストップで提供し、ウェブマーケティング全般の変革をサポートするデジタル・トランスフォーメーション（DX）事業も行っております。昨今のコロナ禍により消費者接点におけるデジタルシフトが加速する中、「CMS on Demand」及びDX推進に対する顧客からの引き合いは増加傾向にあり、高い成長性が期待できる会社であると考えております。

CHD社は、コネクティ社の株式100%を保有する持株会社です。

当社がCHD社の株式を取得することにより、CHD社は当社の子会社となり、コネクティ社は当社の孫会社となります。コネクティ社が提供するウェブサイトから見込客の獲得を支援する機能と、当社が提供する見込客に対してメッセージを配信できるCRM機能が組み合わせることで、より包括的なDXプラットフォームを構築し、当社及びコネクティ社の双方の顧客のデジタル・マーケティング活動の最適化に貢献できるものと考え、従前、CHD社の株主である服部恭之氏との間で基本合意書を締結しておりましたが、今般、服部恭之氏との間で(i)CHD社の株式取得に係る株式譲渡契約及び(ii)当社の自己株式の処分に係る株式引受契約（CHD社の株式を現物出資するもの）をそれぞれ締結することにつき決議いたしました。

なお、当社からコネクティ社へ成長資金を提供し、コネクティ社のさらなる成長を支援することも検討しております。コネクティ社との経営資源の融合によるDXプラットフォーム構築等のシナジーの具体的な内容等については今後引き続き協議を行う予定です。

※CMS

Contents Management System（コンテンツ・マネジメント・システム）の略称で、Web制作に必要な専門的な知識が無くても、webサイトやコンテンツを構築・管理・更新できるシステムのこと。

(3) 企業結合日

2020年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%
取得後の議決権比率 66.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金及び当社の普通株式を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000 千円
	自己株式 13,954株	33,601 千円
取得原価		533,601 千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定しておりません。